

令和8年8月7日

まんのう町長

栗田 隆義 殿

まんのう町監査委員 新名 均

まんのう町監査委員 京兼 愛子

令和7年度まんのう町一般会計・特別会計 決算審査及び
基金運用状況審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度まんのう町
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり
意見書を付けて提出する。

記

1. 審査の期日 令和8年7月7日から8月7日
2. 審査の場所 まんのう町役場「第2委員会室」ほか
3. 審査の結果 別紙のとおり

令和7年度

まんのう町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

まんのう町監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1	審査対象	1
第 2	審査期間	1
第 3	審査方法	1
第 4	審査結果	1
第 5	審査概要	2
I	一般会計	4
1	決算規模	4
2	決算収支	5
3	歳入の状況	5
4	歳出の状況	1 6
5	財政運営の状況	2 3
II	特別会計	2 4
1	国民健康保険	2 4
2	後期高齢者医療	2 6
3	介護保険	2 7
III	企業会計	2 8
	下水道事業会計	2 8
IV	財産に関する調書	3 0
第 6	審査意見	3 4

基金運用状況審査

第 1	審査対象	3 6
第 2	審査期間	3 6
第 3	審査方法	3 6
第 4	審査結果	3 6
第 5	審査意見	3 6

審査資料について

- ・各表の比率は原則として小数点第 2 位を四捨五入し端数調整しています。
- ・文中及び各表中の比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合があります。
- ・文中及び各表中の数字について千円単位で表示している場合は千円未満の数字を四捨五入しているため一致しない場合があります。

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和7年度 まんのう町一般会計歳入歳出決算

令和7年度 まんのう町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 まんのう町下水道事業会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月8日から8月7日まで

第3 審査の方法

町長から審査に付された令和7年度まんのう町一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれ担当課の説明を求め、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については概ね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計を併せた決算額は、歳入が17,533,447千円、歳出が16,895,937千円で、前年度と比べ、歳入では344,778千円減少し、歳出は318,456千円減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は637,510千円の黒字となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源72,815千円を差し引いた実質収支は564,695千円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5,854千円の赤字となっている。

当年度の町債総額の残高は、12,075,977千円で、前年度と比べ、419,070千円の減となっている。

一般会計の財源内訳をみると、自主財源は4,074,269千円で前年度に比べ397,851千円の減、依存財源は8,358,389千円で前年度に比べ206,140円の増となっている。

財源対策用基金の財政調整基金は、取崩しにより281,305千円減の2,756,680千円、子ども未来夢基金も、取崩しにより22,911千円減の1,119,324千円となっている。

令和7年度の一般会計における不用額は958,635千円と、前年度より296,988千円の増となっている。

会計別歳入歳出決算額の内訳は次表のとおりである。

令和7年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(D)	(C) - (D)
一般会計	12,432,658	11,999,167	433,491	72,815	360,676
特別会計	5,100,789	4,896,770	204,019	0	204,019
国民健康保険特別会計	2,006,354	1,972,830	33,524	0	33,524
事業勘定	1,943,340	1,909,816	33,524	0	33,524
直営診療施設勘定歯科	4,156	4,156	0	0	0
直営診療施設勘定内科	58,858	58,858	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	401,237	391,065	10,172	0	10,172
介護保険特別会計	2,693,198	2,532,875	160,323	0	160,323
合 計	17,533,447	16,895,937	637,510	72,815	564,695

I 一 般 会 計

1 決 算 規 模

令和7年度の一般会計歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

令和7年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度
歳 入 総 額 ①	12,432,658	12,624,369	△ 191,711
歳 出 総 額 ②	11,999,167	12,156,920	△ 157,753
歳入歳出差引(①－②) ③	433,491	467,449	△ 33,958
翌年度に繰り越すべき財源④	72,815	93,283	△ 20,468
実 質 収 支 ③－④	360,676 ⑤	374,166 ⑥	△ 13,490
単年度収支(⑤－⑥) ⑦	△ 13,490	△ 59,652	46,162
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧	138,694	575,119	△ 436,425
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩	420,000	350,000	70,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 294,796	165,467	△ 460,263
経 常 収 支 比 率	88.4 %	87.4 %	1.0 pt
実 質 公 債 費 比 率	6.8 %	8.0 %	△ 1.2 pt
公 債 費 負 担 比 率	17.2 %	16.6 %	0.6 pt

(単位：百万円)



2 決 算 収 支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が 12,432,658 千円、歳出が 11,999,167 千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 433,491 千円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 72,815 千円を差引いた実質収支は 360,676 千円の黒字となっている。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 13,490 千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金と繰上償還金を加えたものから財政調整基金取崩額を差引いた実質単年度収支は、294,796 千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 191,711 千円の減、歳出決算額は 157,753 千円の減となっている。

3 歳 入 の 状 況

当年度の歳入総額は 12,432,658 千円であり、歳入を財源区分別に見ると、次表のとおり、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源別に比較することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、一般財源は 7,732,656 千円で、特定財源は 4,700,002 千円であり、構成比率はそれぞれ 62.2%と 37.8%となっている。

なお、一般財源の主なものは、地方交付税が 4,785,499 千円（38.5%）、町税が 2,179,031 千円（17.5%）、地方消費税交付金が 477,007 千円（3.8%）である。また、特定財源の主なものは、国庫支出金が 960,189 千円（7.7%）、地方債が 1,044,900 千円（8.4%）、県支出金が 799,675 千円（6.4%）、繰入金 710,610 千円（5.7%）となっている。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、自主財源は 4,074,269 千円（32.8%）で、依存財源は 8,358,389 千円（67.2%）である。

なお、自主財源の主なものは、以下の表の通り町税、財産収入、諸収入となっている。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、地方債となっている。

財源区分別歳入状況

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

年 度 款		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	町税 ※	2,179,031	17.5	2,072,775	16.4	106,256	5.1
	地方譲与税	115,833	0.9	113,457	0.9	2,376	2.1
	利子割・配当割交付金	27,343	0.2	23,990	0.2	3,353	14.0
	法人事業税交付金	37,621	0.3	36,855	0.3	766	2.1
	株式等譲渡所得割交付金	34,616	0.3	29,043	0.2	5,573	19.2
	地方消費税交付金	477,007	3.8	441,707	3.5	35,300	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	44,064	0.4	44,827	0.4	△ 763	△ 1.7
	環境性能割交付金	12,728	0.1	14,121	0.1	△ 1,393	△ 9.9
	地方特例交付金	17,063	0.1	93,953	0.7	△ 76,890	△ 81.8
	地方交付税	4,785,499	38.5	4,598,236	36.4	187,263	4.1
	交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	2,020	0.0	△ 169	△ 8.4
	分担金及び負担金 ※	129,576	1.1	125,204	1.0	4,372	3.5
	使用料及び手数料 ※	79,009	0.6	79,612	0.6	△ 603	△ 0.8
	国庫支出金	960,189	7.7	981,017	7.8	△ 20,828	△ 2.1
	県支出金	799,675	6.4	724,923	5.7	74,752	10.3
	財産収入 ※	74,315	0.6	92,105	0.7	△ 17,790	△ 19.3
	寄附金 ※	155,147	1.3	143,696	1.1	11,451	8.0
	繰入金 ※	710,610	5.7	1,119,650	8.9	△ 409,040	△ 36.5
	繰越金 ※	467,450	3.8	518,307	4.1	△ 50,857	△ 9.8
	諸収入 ※	279,131	2.3	320,771	2.5	△ 41,640	△ 13.0
	地方債	1,044,900	8.4	1,048,100	8.3	△ 3,200	△ 0.3
	うち臨時財政対策債	0	0.0	17,100	0.1	△ 17,100	△ 100.0
	計	12,432,658	100.0	12,624,369	100.0	△ 191,711	△ 1.5
内 訳	自主財源	4,074,269	32.8	4,472,120	35.4	△ 397,851	△ 8.9
	依存財源	8,358,389	67.2	8,152,249	64.6	206,140	2.5
内 訳	一般財源	7,732,656	62.2	7,470,984	59.2	261,672	3.5
	特定財源	4,700,002	37.8	5,153,385	40.8	△ 453,383	△ 8.8

注) ※印は、一般的に自主財源と言われているものです。

第1款 町 税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不能欠損額	収入未済額
R7	2,053,089	2,236,213	2,179,031		3,337	53,844
R6	2,005,050	2,122,391	2,072,775		1,429	48,187

(単位:千円)



上記表のとおり、町税の予算現額は2,053,089千円であり、調定額の2,236,213千円に対して収入済額は2,179,031千円、収納率は97.4%（前年度97.7%）となっている。

次に、調定額に対する収納率では、町税現年課税分は99.4%（前年度99.6%）、滞納繰越分は10.4%（前年度12.9%）と、前年度を下回っている。現年の税目別収納率では、町民税99.1%（前年度99.8%）、固定資産税99.5%（前年度99.5%）、軽自動車税99.6%（前年度99.6%）となっている。また、滞納繰越分の収納率では、町民税は15.0%（前年度21.2%）、固定資産税8.5%（前年度8.8%）、軽自動車税11.2%（前年度13.5%）となっている。

次に、収入未済額は53,844千円（前年度48,187千円）で、前年度と比べ、5,657千円の増となっている。このうち、滞納繰越分は40,131千円（前年度40,460千円）で、全体の74.5%を占めている。

また、不納欠損額は3,337千円（前年度1,429千円）で前年度と比べ大きく増加している。

第2款 地方譲与税

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	111,450	115,833	115,833	0
R6	107,799	113,457	113,457	0

地方譲与税の収入済額は 115,833 千円で、前年度と比べ 2,376 千円の増収となっている。これは、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が増えたことによるものである。

第3款 利子割・配当割交付金

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	16,535	27,343	27,343	0
R6	22,951	23,990	23,990	0

利子割・配当割交付金の収入済額は 27,343 千円で前年度と比べ 3,353 千円の増収となっている。

第4款 法人事業税交付金

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	30,747	37,621	37,621	0
R6	38,004	36,855	36,855	0

法人事業税交付金の収入済額は 37,621 千円で前年度に比べ 766 千円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	15,743	34,616	34,616	0
R6	27,200	29,043	29,043	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は34,616千円で、予算現額に対する収納率は219.8%となっており、前年度と比べ5,573千円の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	416,716	477,007	477,007	0
R6	424,475	441,707	441,707	0

地方消費税交付金の収入済額は477,007千円で、予算現額に対する収納率は114.4%となっており、前年度と比べ35,300千円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	46,173	44,063	44,063	0
R6	40,940	44,827	44,827	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は44,063千円で、予算現額に対する収入率は95.4%となっており、前年度と比べ764千円の減収となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	12,631	12,728	12,728	0
R6	13,637	14,121	14,121	0

環境性能割交付金等の収入済額は 12,728 千円で、前年度と比べ 1,393 千円の減収となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	14,502	17,063	17,063	0
R6	89,994	93,953	93,953	0

地方特例交付金の収入済額は 17,063 千円で、予算現額に対する収納率は 117.6%となっており、前年度と比べ 76,890 千円の減収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	4,757,461	4,785,499	4,785,499	0
R6	4,562,406	4,598,236	4,598,236	0

地方交付税の収入済額は 4,785,499 千円で、予算現額に対する収納率は 100.5%となっており、前年度と比べ 187,263 千円の増収となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	2,019	1,851	1,851	0
R6	2,200	2,020	2,020	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,851 千円で、予算現額に対する収納率は 91.6%となっており、前年度と比べ 169 千円の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	134,740	130,345	129,576	770
R6	145,297	126,051	125,204	847

分担金及び負担金の収入済額は 129,576 千円で、予算現額に対する収納率は 96.1%となっており、前年度と比べ 4,372 千円の増収となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	81,096	86,593	79,009	7,584
R6	82,770	86,217	79,612	6,605

使用料及び手数料の収入済額は 79,009 千円で、前年度と比べ、603 千円の減収となっている。これは町営住宅の使用料等で収入未済額が増加していることからよりいっそうの徴収努力を望むものである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	1,268,952	960,189	960,189	0
R6	1,231,540	981,017	981,017	0

国庫支出金の収入済額は 960,189 千円で、前年度と比べ 20,828 千円の減収となっている。この主因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したことなどによるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	876,602	799,675	799,675	0
R6	819,255	724,923	724,923	0

県支出金の収入済額は 799,675 千円で、前年度と比べ 74,752 千円の増収となっている。この主因は、G I G A 端末整備事業費補助金、団体営土地改良事業費補助金、参議院議員通常選挙費委託金の増によるものである。

第 1 6 款 財産収入

(単位: 千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	75,189	74,315	74,315	0
R6	89,714	92,193	92,105	88

財産収入の収入済額は 74,315 千円で、予算現額に対する収入率は 98.8%となっているおり、前年度と比べ 17,790 千円の減収となっている。

第 1 7 款 寄付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	163,001	155,147	155,147	0
R6	147,001	143,696	143,696	0

寄附金の収入済額は 155, 147 千円で、前年度比 11, 451 千円の増収となっている。

第 1 8 款 繰入金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	1,383,696	710,610	710,610	0
R6	1,332,175	1,119,650	1,119,650	0

繰入金の収入済額は 710, 610 千円で、前年度比 409, 040 千円の減収となっている。

第 1 9 款 繰越金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	467,449	467,450	467,450	0
R6	518,306	518,307	518,307	0

繰越金の収入済額は 467, 450 千円で、前年度比 50, 857 千円の減収となっている。

第 2 0 款 諸収入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	291,032	279,948	279,131	817
R6	314,413	321,602	320,771	831

諸収入の収入済額は 279,131 千円で、予算現額に対する収入率 95.9%となっており前年度と比べ、41,580 千円の減収である。

第 2 1 款 町 債

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R7	1,467,600	1,044,900	1,044,900	0
R6	1,188,200	1,048,100	1,048,100	0

町債の収入済額は 1,044,900 千円で、前年度と比べ、3,200 千円の減となっている。主な要因は、庁舎改修事業債、情報ネットワークシステム改修事業債の新規発行と公民館施設整備事業債の減少に伴うものである。

区分別の収入状況は次表のとおりとなっている。

町債の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現在高（A）	令和 7 年度中 借入額（B）	令和 7 年度中元利償還額			令和 7 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金（C）	利 子	計	
1. 普通債	9,433,882	1,044,900	1,100,884	42,720	1,143,604	9,377,898
(1) 総務債	2,421,349	419,700	361,654	9,537	371,191	2,479,395
(2) 民生債	1,504,908	61,200	69,415	7,191	76,606	1,496,693
(3) 衛生債	241,504	30,400	29,697	585	30,282	242,207
(4) 農林水産業債	806,800	100,800	92,494	4,184	96,678	815,106
(5) 商工債	36,014	13,400	5,353	63	5,416	44,061
(6) 土木債	1,281,477	144,000	162,293	5,965	168,258	1,263,184
(7) 住宅債	0	0	0		0	0
(8) 消防債	677,747	32,800	100,308	1,950	102,258	610,239
(9) 教育債	2,464,083	242,600	279,670	13,245	292,915	2,427,013
2. 災害復旧債	27,486	0	9,945	3	9,948	17,541
(1) 農林災害復旧債	0	0	0	0	0	0
(2) 土木災害復旧債	27,486	0	9,945	3	9,948	17,541
3. その他	3,033,679	0	353,141	7,161	360,302	2,680,538
(1) 減税補てん債	2,280	0	1,451	1	1,452	829
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,014,735	0	350,653	7,150	357,803	2,664,082
(4) その他	16,664	0	1,037	10	1,047	15,627
計	12,495,047	1,044,900	1,463,970	49,884	1,513,854	12,075,977

4 歳出の状況

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議会関係	114,897	1.0	115,848	1.0	△ 951	△ 0.8
総務関係	2,200,466	18.3	2,154,307	17.7	46,159	2.1
民生関係	3,342,729	27.9	3,259,615	26.8	83,114	2.5
衛生関係	614,624	5.1	605,857	5.0	8,767	1.4
労働関係	3,333	0.0	91,188	0.7	△ 87,855	△ 96.3
農林水産業関係	830,312	6.9	977,948	8.0	△ 147,636	△ 15.1
商工関係	310,497	2.6	216,092	1.8	94,405	43.7
土木関係	564,926	4.7	526,348	4.3	38,578	7.3
消防関係	567,126	4.7	557,346	4.6	9,780	1.8
教育関係	1,586,187	13.2	1,490,399	12.3	95,788	6.4
災害復旧関係	0	0.0	18,170	0.1	△ 18,170	0.0
公債関係	1,533,766	12.8	1,481,086	12.2	52,680	3.6
諸支出金関係	330,304	2.8	662,716	5.5	△ 332,412	△ 50.2
合 計	11,999,167	100.0	12,156,920	100.0	△ 157,753	△ 1.3

当年度の歳出総額は 11,999,167 千円であり、性質別では義務的経費 5,248,172 千円（構成比率 43.7%）、投資的経費 1,477,014 千円（構成比率 12.4%）、その他の経費 5,273,981 千円（構成比率 43.9%）となっている。

目的別・性質別の歳出決算状況は次表の通りとなっている。

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

（単位：千円、％）

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	5,248,172	43.7	5,214,923	42.9	33,249	0.6
人件費	2,283,259	19.0	2,228,086	18.3	55,173	2.5
扶助費	1,451,058	12.1	1,525,662	12.6	△ 74,604	△ 4.9
公債費	1,513,855	12.6	1,461,175	12.0	52,680	3.6
投資的経費	1,477,014	12.4	1,374,565	11.3	102,449	7.5
普通建設事業費	1,477,014	12.4	1,356,395	11.2	120,619	8.9
補助事業	129,471	1.1	69,995	0.6	59,476	85.0
単独事業	1,278,208	10.7	1,242,594	10.2	35,614	2.9
県営事業負担金	69,335	0.6	43,806	0.4	25,529	58.3
失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	－
災害復旧事業	0	0.0	18,170	0.1	△ 18,170	－
その他の経費	5,273,981	43.9	5,567,432	45.8	△ 293,451	△ 5.3
物件費	2,057,728	17.1	1,924,215	15.8	133,513	6.9
維持補修費	263,057	2.2	245,468	2.0	17,589	7.2
補助費等	1,552,612	12.9	1,658,507	13.7	△ 105,895	△ 6.4
積立金	321,214	2.7	653,484	5.4	△ 332,270	△ 50.8
投資及び出資金	30,400	0.3	9,500	0.1	20,900	－
貸付金	17,560	0.1	16,960	0.1	600	3.5
繰出金	1,031,410	8.6	1,059,298	8.7	△ 27,888	△ 2.6
合 計	11,999,167	100.0	12,156,920	100.0	△ 157,753	△ 1.3

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
R7	117,351	114,897	2,454	97.9	1.0
R6	119,121	115,848	3,273	97.3	1.0

議会費の支出済額は114,897千円であり、前年度と比べ951千円の減となっている。その主な要因は、町村議会議員会負担金の減少などによるものである。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	2,439,111	2,200,466	37,229	201,416	91.7	18.3
R6	2,318,561	2,154,307	25,200	139,054	94.0	17.7

総務費の支出済額は2,200,466千円で前年度と比べ46,159千円の増となっている。その主な要因は、本庁舎外壁等改修事業、情報基盤整備事業費の実施に伴う増によるものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	3,528,791	3,342,729	3,476	182,586	94.8	27.9
R6	3,463,597	3,259,615	108,141	95,841	97.2	26.8

民生費の支出済額は3,342,729千円で、前年度と比べ83,114千円の増となっている。その主な要因は、認定こども園管理運営費工事、物価高騰対応定額減税不足給付金事業の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	706,064	614,624	28,770	62,669	91.1	5.1
R6	690,425	605,857	30,863	53,705	92.2	5.0

衛生費の支出済額は614,624千円であり、前年度と比べ8,767千円の増となっている。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	3,552	3,333	0	219	93.8	0.0
R6	93,035	91,188	0	1,847	98.0	0.8

労働費の支出済額は3,333千円で、前年度と比べ87,855千円の減となっている。この主な要因は、前年度に実施した勤労青少年ホーム改修工事費の皆減に伴うものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	975,427	830,312	72,448	72,667	92.6	6.9
R6	1,076,452	977,948	69,126	29,378	97.3	8.0

農林水産業費の支出済額は830,312千円で、前年度と比べ147,636千円の減となっている。この主な要因は、前年度に実施した満濃農村環境改善センター解体工事費の皆減に伴うものである。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	752,575	310,497	399,299	42,779	94.3	2.6
R6	354,320	216,092	120,030	18,198	94.9	1.8

商工費の支出済額は310,497千円で、前年度と比べ94,405千円の増となっている。主な要因は、物価高騰対策臨時地域応援商品券配布事業、企業誘致推進事業の増加によるものである。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	641,071	564,926	58,113	18,032	97.2	4.7
R6	561,095	526,348	9,211	25,536	95.4	4.3

土木費の支出済額は、564,926千円であり、前年度と比べ38,578千円の増となっている。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	721,715	567,126	129,286	25,303	96.5	4.7
R6	591,151	557,346	22,189	11,617	98.0	4.6

消防費の支出済額は567,126千円で、前年度と比べ9,780千円の増となっている。

繰越明許費の内訳は、常備消防の消防自動車購入分担金と消防団の消防自動車購入代金の繰越金となっている。

第 10 款 教育費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	1,710,253	1,586,187	0	124,066	92.7	13.2
R6	1,577,533	1,490,399	0	87,134	94.5	12.3

教育費の支出済額は 1,586,187 千円で、前年度と比べ 95,788 千円の増となっている。主な要因は、タブレット機器更新に伴う備品購入費の増によるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	17	0	0	17	0.0	0.0
R6	24,854	18,170	0	6,684	73.1	0.1

災害復旧費の支出はなかった。

第 12 款 公債費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	1,540,260	1,533,766	0	6,494	99.6	12.8
R6	1,483,146	1,481,086	0	2,060	99.9	12.2

公債費の支出済額は 1,533,766 千円で、前年度と比べ 52,680 千円の増となっている。主な要因は、過年度借り入れ分の据置期間終了に伴う償還開始によるものである。

第 1 3 款 諸支出金

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R7	545,236	330,304	0	214,932	60.6	2.8
R6	845,037	662,716	0	182,321	78.4	5.5

諸支出金の支出済額は 330,304 千円で、前年度と比べ 332,412 千円の減となっている。

第 1 4 款 予備費

(単位:千円)

年度	当初予算額	充用額	不用額
R7	5,000	0	5,000
R6	5,000	0	5,000

予備費の執行はなかったため、全額、不用額となっている。

5 財政運営の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 12,432,658 千円で、前年度と比べ 191,711 千円の減となっている。歳出は 11,999,167 千円で、前年度と比べ 157,753 千円の減となっている。歳入・歳出の主な増減は、歳入では町税 106,256 千円、地方交付税 187,263 千円の増、地方特例交付金 76,890 千円、基金繰入金 409,040 千円の減により、ほぼ前年度並みとなっている。

次に歳出の主な増減は、総務費において本庁舎外壁等改修事業が 147,900 千円、物価高騰対策臨時地域応援商品券配布事業 93,403 千円の増、総務費の公開型GIS・統合型GIS構築事業 128,258 千円、定額減税調整給付金事業 142,470 千円の減となっている。

決算収支については、実質収支が 360,676 千円の黒字、単年度収支は 13,490 千円の赤字となり、財政調整基金の取崩しが影響して実質単年度収支は、294,796 千円の赤字となっている。

財政の健全化を示す各指標は、経常収支比率は 1 ポイント増え、実質公債費比率は 1.2 ポイント減少している。

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の国民健康保険特別会計の決算は、事業勘定の歳入決算額が 1,943,340 千円、歳出決算額が 1,909,816 千円となっており、実質収支額は 33,524 千円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入決算額は 143,582 千円の減、歳出決算額は 140,858 千円の減となっている。また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 91.0%、調定に対する収納率は 98.9%で、歳出決算額の執行率は 89.5%となっている。

次に、直診勘定歯科の決算は、歳入決算額が 4,156 千円、歳出決算額が 4,156 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

直診勘定内科の決算は、歳入決算額が 58,858 千円、歳出決算額が 58,858 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

2 歳入の状況

自主財源である国民健康保険税の収入済額は 288,991 千円で歳入全体の 14.9%で、前年度と比べ 6,233 千円の増となっている。

収入済額の内訳は、現年度課税分の収入済額は 285,060 千円で、前年度と比べ 7,489 千円の増となっており、収納率は 98.4%で、前年度と比べ 0.4 ポイント上がっている。

また、滞納繰越分の収入済額は 3,931 千円で、前年度と比べ 1,256 千円の減となっており、収納率は 19.5%で、前年度と比べ 5.4 ポイント下がっている。

不納欠損額は 608 千円で、前年度と比べ 264 千円減少している。

収入未済額は 20,280 千円で、前年度と比べ 48 千円減少している。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 93.3%で、前年度と比べ 0.3 ポイント上がっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 1,909,816 千円で、予算現額に対する執行率は 89.5%で、前年度と比べ 140,858 千円の減となっている。

歳出の主なものは保険給付費 1,391,884 千円で、歳出の 72.9%を占め、前年度と比べ 166,171 千円の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は 477,557 千円で、歳出の 25.0%を占め、前年度と比べ 25,735 千円増加している。

保健事業費は 15,699 千円で、前年度と比べ 949 千円減少している。

なお、不用額の累計は、225,160 千円となっている。

4 財政運営の状況

国民健康保険事業勘定の決算は、収支差引き 33,524 千円の黒字となっている。

令和 7 年度決算額は、被保険者数の減に伴い前年度より 6.9 ポイント減少している。自主財源である国民健康保険税の収納率は 98%を維持しており、国保財政の安定に大きく寄与している。

直診勘定（内科・歯科）については、へき地医療の確保等の必要性和無医地区等の医師不足の地域をなくす目的で設置されており、繰入金等による財源措置が行われている。

2 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額が 401,237 千円、歳出決算額が 391,065 千円となり、実質収支額は 10,172 千円の黒字である。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収納率は 99.9%で、歳出決算額の執行率は 98.7%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

内訳は保険料 293,857 千円で収入総額の 73.2%、一般会計からの繰入金は 97,431 千円で収入総額の 24.3%を占めている。なお、不納欠損額は 8 千円、収入未済額は 423 千円となっている。

3 歳出の状況

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 390,052 千円となっており、歳出全体の 99.7%を占めている。当年度の歳出決算額は 391,065 千円で、前年度と比べ 33,408 千円の増となっている。増額となった主因は後期高齢者医療広域連合納付金が増えたことによるものである。

4 財政運営の状況

後期高齢者医療特別会計の財源は、75歳未満の人の保険料、75歳以上の人の自己負担金と保険料、一般会計からの繰入金等から構成され、広域連合による収支決算結果により変動することから、自治体の運営上の恣意的要素は乏しいと思える。

3 介護保険特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の介護保険特別会計の決算は、歳入決算額が 2,693,198 千円、歳出決算額が 2,532,875 千円となり、実質収支額は 160,323 千円の黒字である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 95.8%、調定額に対する収納率は、ほぼ 100.0%で、歳出決算額の執行率は 90.1%である。

2 歳入の状況

歳入決算額は 2,693,198 千円で、主な内訳は第 1 号被保険者（65 歳以上の者）の保険料 20.6%、支払基金交付金 23.8%、国庫・県支出金 37.4%、一般会計繰入金 12.3%となっている。

なお、不納欠損額は 8 千円、収入未済額は 384 千円となっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、2,532,875 千円で、前年度と比べ、60,350 千円の減となっている。なお、支出の主なものは、保険給付費 2,288,599 千円で決算額の 90.4%、諸支出金 113,828 千円で 4.5%となっている。

4 財政運営の状況

前年度と比較すると、被保険者の増加に伴い介護保険料収入額は 15,369 千円の増となったが、保険給付費は、53,517 千円の減となった。財源の不足分を公的資金に依存していく制度設計になっており、安定的なサービスの提供ができているが今後、被保険者と利用者双方の負担が増えていくことが懸念される。

Ⅲ 事業会計

下水道事業会計

1 審査の着眼点及び実施内容

下水道事業会計決算書その他の関係書類について、計数の正確性、予算執行の適正性及び効率性、事業経営の経済性及び公共性の確保に重点を置き運営がなされているかについて審査した。また審査にあたっては、担当課に説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果も参考とした。

2 審査の結果

令和7年度下水道事業会計決算に係る関係書類は、地方公営企業法および関係規定に基づき適正に作成されており、会計処理および財務諸表の内容は妥当であると認められる。予算の執行についても、概ね適正に行われており、予算の趣旨に即した経理がなされていた。

3 経営成績および財政状況について

収益的収支は、収入 188,743 千円（営業収益 53,199 千円、営業外収益 135,538 千円、特別利益 6 千円）、支出 175,835 千円（営業費用 164,134 千円、営業外費用 11,689 千円、特別損失 12 千円）であり、経常利益は 12,907 千円となっている。

資本的収支は、収入 102,514 千円（うち企業債 67,500 千円）、支出 125,980 千円（建設改良費 7,838 千円、流域下水道建設負担金 9,960 千円、企業債償還金 108,182 千円）であり、資本的収支不足額は 23,466 千円となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,334 千円、過年度分損益勘定留保資金 11,412 千円、当年度損益勘定留保資金 10,720 千円で補てんされている。

4 経営指標に関する所見

経常収支比率は 106.6%と健全経営の目安とされる 100%を上回ってはいるものの、経費回収率は、下水道 64.7%、農業集落排水 29.4%と使用料収入のみで事業経費を賄うことが困難な状況になっており、老朽化する施設の維持管理費等の増加と利用者減に伴う自主財源の減少により今後、経営状態が悪化していくことが懸念され、事業を継続していくための財源の確保が重要な課題となっている。

5 総合的意見

下水道事業は、公共用水域の水質保全および町民生活の衛生向上に寄与する重要な社会基盤であり、下水道事業経営戦略等の各種計画に基づき、施設の計画的な維持・更新を進める必要がある。地方公営企業法の財務規定を踏まえた企業会計的手法による効率的で持続可能な事業運営に取り組むとともに、下水道施設が将来にわたり健全に機能し、実質的な収益の向上と安定した事業経営を遂行できるよう望むものである。

特に、使用料収入と事業経費のバランスに留意しつつ、町民の負担と公共性の均衡を図りながら、健全な経営基盤の確立に努めることが求められる。また、災害時においても重要なインフラであり、その機能を維持・強化することが地域社会の安全と健康を守るために不可欠である。発災時の被害を最小限に抑えるため、下水道事業の減災対策を強化されたい。

IV 財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

土地については、元佐文屯所用地を通学バス停留所に用途変更（1674 m²）、満濃中学校駐車場用地と高篠小学校駐車場用地を取得（3958 m²）、旧満濃南保育所用地を普通財産に変更（3396 m²）のほか、地籍調査結果反映（976 m²）による異動があった。

建物については、木造では元宮田屯所・元佐文屯所の建物解体（86 m²）による減、旧仲南東幼稚園舎解体（20 m²）による減があった。また非木造では、旧仲南東幼稚園舎解体（388 m²）、大川山キャンプ場建屋解体（11 m²）による減と、台帳錯誤の訂正（125 m²）による増の異動があった。

土地及び建物										
区 分		土 地 （ 地 積 ）			建 物					
					木 造 （ 延 面 積 ）			非 木 造 （ 延 面 積 ）		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		m ² 13,827	m ²	m ² 13,827	m ²	m ²	m ²	m ² 5,506	m ²	m ² 5,506
行政 その他 機関の	消 防 施 設	9,435	△ 1,675	7,760	626	△ 86	540	988		988
	そ の 他 の 施 設	56,777		56,777	930		930	9,961		9,961
公 共 用 財 産	学 校	193,393	3,959	197,352	519	△ 20	499	46,124	△ 388	45,736
	公 営 住 宅	20,748		20,748	1,125		1,125	3,710		3,710
	公 園	273,276		273,276	457		457	180		180
	そ の 他 の 施 設	335,654	△ 4,111	331,543	5,012		5,012	37,252	△ 11	37,241
普 通 財 産	山 林	4,368,895	△ 1,049	4,367,846						
	そ の 他	342,721	3,155	345,876	163		163	2,026	125	2,151
フイ ラン	道 路 等	2,888,096	9,441	2,897,537						
合 計		8,502,822	9,720	8,512,542	8,832	△ 106	8,726	105,747	△ 274	105,473

(つづき)				
区 分		建 物		
		延 面 積 計		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		m ²	m ²	m ²
		5,506		5,506
行政その他 機関の	消 防 施 設	1,614	△ 86	1,528
	そ の 他 施 設	10,891		10,891
公 共 用 財 産	学 校	46,643	△ 408	46,235
	公 営 住 宅	4,835		4,835
	公 園	637		637
	そ の 他 施 設	42,264	△ 11	42,253
普 通 財 産	山 林			
	そ の 他	2,189	125	2,314
合 計		114,579	△ 380	114,199

② 山林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
	3,723,979	△ 1,049	3,722,930	31,598		31,598
分 収	644,916		644,916	4,289		4,289
そ の 他 の 権 限 に よ る も の						
合 計	4,368,895	△ 1,049	4,367,846	35,887		35,887

③ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 43,151	m ²	m ² 43,151

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
香川県農業信用基金協会出資金	7,920		7,920
香川県モーターボート競走会出資金	90		90
香川県信用保証協会出捐金	9,685		9,685
(公財)香川県農地機構拠出金	4,908		4,908
(公財)香川県環境保全公社出捐金	1,000		1,000
(株)香川県畜産公社出資金	2,900		2,900
(公財)香川ののちのりレー財団拠出金	653		653
(公財)香川県暴力追放運動推進センター出捐金	2,572		2,572
(株)グリーンパークまんのう出資金	8,000		8,000
(一財)公園財団出捐金	5,000		5,000
(公財)香川県下水道公社出捐金	935		935
(公社)香川県青果物協会出捐金	1,019		1,019
(公財)かがわ産業支援振興財団出捐金	9,149		9,149
香川県西部森林組合出資金	3,126		3,126
(公財)かがわ健康福祉機構出捐金	257		257
(有)清流の里出資金	300		300
仲南町森林組合出資金	310		310
(有)仲南振興公社出資金	15,000		15,000
地方公営企業等金融機構出資金	1,400		1,400
合 計	74,224		74,224

2 物品

増加した内訳は軽自動車（消防用） 1 台、軽自動車（貨物用） 1 台となっている。

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘	要
自	動	台	台	台		車
		122	2	124		
	軽消防自動車	25	1	26		
	軽自動車(特殊)	1		1		
	軽自動車(貨物)	43	1	44		
	軽自動車(乗用)	19		19		
	小型特殊自動車	2		2		
	普通貨物自動車	6		6		
	自家用乗合自動車	4		4		
	普通乗用自動車	2		2		
	小型貨物自動車	1		1		
	小型乗用自動車	4		4		
	消防車	5		5		
	特殊用途自動車(塵芥)	4		4		
	特殊用途自動車(し尿)	2		2		
	特殊用途自動車(その他)	1		1		
	大型特殊自動車	1		1		
	原動機付自転車	2		2		

3 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住 宅 取 得 資 金 貸 付 金		千円	千円	千円
		8,726	△ 36	8,690
奨 学 資 金 貸 付 金		15,319	△ 1,889	13,430
損 害 賠 償 金		25,632	△ 800	24,832

※損害賠償金とは、元職員の横領額(前年度末現在高には、遺失利益損害388,792円を含む)であり
損害賠償請求権が発生した為、債権として表記している。

第6 審査の意見

令和7年度まんのう町一般会計および各特別会計・企業会計の歳入歳出決算について、地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査を行ったところ、いずれの会計においても、関係法令や条例、予算の執行状況等に照らし、適正に処理されているものと認められた。また、健全化判断比率や資金不足比率といった財政指標においても、いずれも基準値を下回っており、引き続き安定した財政運営がなされているものと評価できる。

財政運営の状況

令和7年度の一般会計における歳入総額は12,432,658千円、歳出総額は11,999,167万円となり、歳入歳出ともに前年度をやや下回る結果となった。

経常収支比率は88.4%であり、前年度比で1.0ポイント上昇し、実質公債費比率は1.2ポイント減少して6.8%となっている。

特別会計および企業会計においても歳入歳出の差額や地方債の償還状況などから適切に運営されており、資金繰りについても円滑に行われているものと認められる。

比較的健全な財政運営が図られていると考えるが、今後も投資的経費の見直しや歳出構造の転換を視野に入れ、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を求める。

徴収率と債権管理

町税の徴収率は97.4%であり、前年度に比べて0.3ポイント下がった。町税は町の自主財源の根幹をなす重要な財源であり、その安定的な確保は健全な財政運営を支える基本である。比較的高い徴収実績であるが、今後も引き続き、滞納整理の強化をはじめとする収納対策に継続的に取り組むとともに、公債権・私債権に係る適正な処理や、不能欠損処分についても関係法令に基づき、的確に対応していただきたい。

公共施設および備品管理・随意契約

公共施設の維持修繕・改修等が行われているが、昨年度に指摘した空調設備や発電設備等の償却資産に該当する設備等について、施設の適正な管理を行う目的で施設台帳等に記録するなど、常に経営感覚を持って自治体運営を行っていただきたい。

備品の定義や台帳登録基準についても再確認を行い、備品管理台帳の適正な整備と運用に努めることが望まれる。また、備品の更新・廃棄・寄付等に際して、備品台帳システムへの入力を実際に行うとともに、パソコン等の情報端末機器の廃棄マニュアルの再確認と秘匿情報漏洩防止の徹底を全庁的に取り組んでいただきたい。

補助金等の適正な執行

補助金、負担金および助成金を交付する団体に対しては、決算書類とあわせて通帳の写しの提出を求め補助金の使途及び預金残額等を考慮し次年度以降の補助の要否を検討すること。また、積立基金等を保有している団体については、基金創設等の趣旨を十分に踏まえ、適切かつ有効に活用するよう勧めるとともに、通帳等の保管方法にも十分留意するように指導すること。

PFI 事業に関する監査

まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設において、株式会社まんでがんパートナーズが契約内容に基づき適正にサービスを実行できているのか、また、令和7年度に支払った事業サービス購入費 214,272 千円の妥当性を確認するとともに株式会社まんでがんパートナーズの財務状況を調べるため事業報告書と決算書の提出を求め監査を行ったところ、株式会社まんでがんパートナーズの当期純利益は 3,704 千円の黒字となっており経営状態に問題は見られなかった。また、各施設の維持管理・運營業務についても特段の支障は見受けられず、安定的なサービスの提供が確認できた。ただし、サービス購入費算出の詳細については十分な説明が得られなかったことから後日、書類をまとめて提出するように指導した。

本事業は 2011 年に事業契約を締結してから 15 年が経過し P F I 方式を採用した当時の意識が希薄化してきていると思われる。契約期間はまだ 10 年あることから、改めて関係者間で事業目的や内容等を再度確認し理解を深め業務状況を検査する力量を養うことで関係者相互に牽制が利き、長期に亘る本事業契約の当初の目的を達成できるものと思料する。

結びに

本町の財政状況は、最近の物価高騰等により税収や地方交付税金の増加がみられたものの、将来的に人口減少に伴う税収減や高齢化の加速に伴う社会保障費の増大や老朽化が進む公共施設の維持・修繕費の増加、人件費や物価の高騰などによる経費の負担増が懸念されるとともに大規模災害への備えも必要であり、堅実な財政運営でありながらも中長期的視点に立てば依然として楽観できない状況にある。さらに、借入分の公債費据置期間の終了に伴い償還が本格化することで今後、財政の硬直化が進行していくことが懸念される。現在、業務の効率化やサービスの合理化に努められているが、今後とも、費用対効果の検証を適切に行った上で事業の要否を見極め、限られた予算で最大限の成果が得られるような工夫をしながら、職員一人ひとりがコスト意識を持って歳出経費の節減に努めていただき、住民福祉の維持向上のために将来的な展望に立ち持続可能な財政運営を図り、安定した自治体経営を実現されることを期待する。

基金運用状況審査意見書

第 1 審査対象

令和7年度まんのう町基金運用状況

第 2 審査期間

令和 8 年 7 月 2 9 日

第 3 審査方法

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者等が保管する通帳等と正確に一致しているのか、決算繰入金等と一致しているのかを照合点検し審査を行った。また、基金の設置目的に反して、違法・不当な運用はされていないのか、運用益等は適正に会計処理されているのかについて、必要に応じて担当者から事情聴取等を行い、審査を行った。併せて、基金の繰り替え運用の状況や預け入れ利率の選定方法など、運用面での安全性、収益性が確保されているのかについて審査を行った。

第 4 審査結果

令和 7 年度の基金運用収益は、定期預金利率の上昇により前年比 20.6%増の 41,413 千円となっている。預金種別で見ると、定期預金による運用益が前年度より約 473 万円増加し 865 万円、債券による運用益は約 232 万円増の 3,276 万円となっている。

令和 7 年度末預金種別毎の基金残高は、決済用普通預金が基金全体の 10.39%、定期預金が 19.25%、有価証券等の債券が 70.37%となっており、債券の割合が非常に高くなっている。各基金の運用状況調書は、関係諸帳簿、証書類及び金融機関証明書と符合しており、計数も正確なものと認めた。また、運用面においても不自然な処理は見られず、適正であると認められた。

第5 審査意見

国債等の債券は満期まで持っていれば元本は保証されているが、昨今の金利上昇により国債等の魅力は薄れており、価格の下落という状況下で基金の現金不足は災害等の非常時において、いざ資金が必要となった時に、費用捻出に支障が出る恐れがあり、今後、金融市場の動向を注視するとともに、資金の流動性をどう確保していくかが課題となることが予想される。

現在の基金管理・運用については、適正かつ効率的に行われていると思料するが、中長期的な展望を見据え安全で円滑な運用を望むものである。

(基金一覧)

令和7年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(1) まんのう町財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 640,225	千円 △ 257,305	千円 382,920
有価証券	2,397,760	△ 24,000	2,373,760
計	3,037,985	△ 281,305	2,756,680

(2) まんのう町減債基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 105,927	千円 265	千円 106,192

(3) まんのう町地域福祉基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 298,040	千円 △ 95,435	千円 202,605

(4) まんのう町住宅新築等資金借入金償還準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 339	千円	千円 339

(5) まんのう町中山間ふるさと・水と土保全対策基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 28,395	千円 142	千円 28,537

(6) まんのう町琴南地区特定施設に関する基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 25,058	千円 2,620	千円 27,678

(7) まんのう町仲南地区特定施設に関する基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 33,393	千円 980	千円 34,373

(8) まんのう町国民健康保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 245,358	千円 1,200	千円 246,558

(9) まんのう町介護保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 188,456	千円 32,862	千円 221,318

(10) まんのう町診療所管理運営事業基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 8,870	千円 45	千円 8,915

(11) まんのう町ふるさと応援基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 7,813	千円 39	千円 7,852

(12) まんのう町学校教育施設整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 119,148	千円 26,524	千円 145,672

(13) まんのう町子ども・女性ひまわり基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 9,931	千円 △ 60	千円 9,871

(14) まんのう町健やか子ども基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 7,614	千円 △ 5,785	千円 1,829

(15) まんのう町子ども未来夢基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 94,555	千円 △ 22,911	千円 71,644
有価証券	1,047,680		1,047,680
計	1,142,235	△ 22,911	1,119,324

(16) まんのう町地域振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 231,627	千円 △ 13,154	千円 218,473
有価証券	782,486		782,486
計	1,014,113	△ 13,154	1,000,959

(17) まんのう町立満濃中学校教育振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 43,923	千円 △ 1,366	千円 42,557

(18) まんのう町森林整備促進基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 13,087	千円 48	千円 13,135

合 計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 2,101,759	千円 △ 331,291	千円 1,770,468
有価証券	4,227,926	△ 24,000	4,203,926
貸付金			
計	6,329,685	△ 355,291	5,974,394